

## 平成26年度学長裁量経費研究推進支援プロジェクト研究成果報告書

### 1. 研究の概要

プロジェクト名	教育委員会と連携した「中1ギャップ」予防のための調査研究		
プロジェクト期間	平成26年度		
申請代表者 (所属講座等)	中島義実 (教育心理学講座)	共同研究者 (所属講座等)	大西彩子 (甲南大学) 原田克巳 (金沢大学)
取組方法・取組実績の概要	<p>本研究は、申請代表者と同じ東海地方の大学院出身の共同研究者2名（1名は関西地方の大学勤務、もう1名は北信越地方の大学勤務である）とともに、A自治体の教育委員会と連携して平成23年度よりパイロット的にデータ収集を重ねてきた、「中1ギャップ」予防のための一連の調査研究の一部をなす。前年度までの実績を基に、この研究を、科学研究費補助金による自治体全体に展開する研究にステップアップさせるための、研究スタートアップとして企図したものである。</p> <p>実績として、複数の中学校区の経年データの一部を用いて、小学校6年生時点での自己効力感のどのような側面が進学後の不適応をどのように予防するのかについての解析をおこない、平成26年度日本教育心理学会第56回総会において成果を発表、また、小学校6年生時点での自己効力感について、自治体全体から悉皆データ収集し、入力代行業者を用いて効率的にデータ入力を行った。また、「中1ギャップ」予防の先進的取組を行っている中学校区においてヒアリング調査を行った。自治体全体への展開の手掛かりを得ることができた。これらの成果を土台として平成27年度科学研究費を申請し、獲得することができた。</p>		
研究成果の概要	<p>複数の中学校区の経年データの一部を用いて、小学校6年生時点での自己効力感のどのような側面が進学後の不適応をどのように予防するのかについての解析においては、男子と女子とで特徴的な結果が得られた。</p> <p>男子の場合、困ったときに相談できるという自己効力感と、きまりをまもって生活できるという自己効力感が、特に、登校への困難感を減じるようである。中でも、きまりを守って生活できるという自己効力感は、複数の他の不適応感をも抑制しており、男子において、自律的であることに自信がもてるかどうか、進学後の適応を左右するようである。身体における不適応感が、登校への困難感につながりやすいというのも男子に特徴的であった。</p> <p>女子の場合、きまりを守って生活できることに自己効力感が高い場合、情緒不適応を抑制し、情緒不適応が抑制されると登校への困難感が減る結果となった。他方で、気持ちを言葉で伝えることへの自己効力感が、対人不適応や学業不適応を抑制しているという点は、女子の方が言語発達が早いということからも首肯できる結果となった。</p> <p>進学前の悉皆データの収集については、先行研究が用いた質問紙をもとに、経年データを収集する中で項目を加えたり削除したりして改良を施してきた質問紙による自己評定法により、自己効力感に関するデータを、全ての小学校から収集した。今回で収集したデータを、科学研究費補助金を得て平成27年度に収集する進学後の不適応感に関するデータと照合して分析することで、進学前の自己効力感のどの側面が、進学後の不適応のどこをどのように抑制するのかを明らかとする。その前半部分の作業を終えることができた。</p> <p>先進事例をもつ中学校区でのヒアリングからは、いくつかの中学校区において既成の質問紙を利用して子どもたちの実態を把握し、ソーシャル・スキル・トレーニングなどのワークによって、適応に必要な力を高める探索的な実践の様子を聞き取ることができた。</p>		
外部資金獲得申請及び研究成果の公表方法等について〔 <input type="checkbox"/> （該当事項）にチェック方願います。〕			
外部資金獲得申請（予定）	<input checked="" type="checkbox"/> 科学研究費補助金 <input type="checkbox"/> 受託研究費 <input type="checkbox"/> その他 ( )	研究成果の公表方法（予定）	<input checked="" type="checkbox"/> 学会（国内）：日本教育心理学心理学会 <input type="checkbox"/> 新聞・図書・雑誌論文等： <input type="checkbox"/> その他：